

【別紙2】
令和8年度庁内ファイルサーバー更新
調達仕様書

令和8年5月

門真市役所

<目次>

1	目的及び背景	1
2	調達概要	1
2.1	調達範囲	1
2.2	本調達物件導入スケジュール	1
2.3	調達対象業務	1
2.4	調達方法	2
2.5	本調達に係る期間	2
2.6	前提条件（制約事項）	3
3	システム要件	3
3.1	システム導入形態	3
3.2	利用要件	3
3.3	現行物件仕様	4
3.3.1	現行ハードウェア仕様	4
3.3.2	現行クォータ設定	5
3.3.3	現行ディレクトリ構成	6
3.3.4	現行セキュリティグループ設定	6
3.3.5	現行アクセス権限設定	6
3.3.6	その他設定	8
4	システム方式	8
4.1	システム構成	8
4.2	性能要件	8
5	プラットフォーム要件	10
5.1	仮想化基盤	10
5.1.1	仮想化基盤構成	10
5.1.2	仮想化基盤ハードウェア	10
5.1.3	仮想化基盤ソフトウェア	11
5.2	ハードウェア要件	11
5.3	ソフトウェア要件	12
5.4	バックアップ要件	12
5.5	設定要件	13
5.6	ネットワーク要件	14
5.7	情報・データ要件	14
6	環境要件	15
6.1	本番環境	15
7	移行要件	15
7.1	移行要件	15
7.2	システム移行要件	15
7.3	設定移行要件	15

8	テスト・確認仕様	16
8.1	システム全体テスト実施計画	16
8.2	テスト実施方法	16
8.3	受入テスト	16
9	運用・保守要件	17
9.1	運用要件	17
9.2	保守要件	17
10	品質要件	18
11	セキュリティ要件	19
11.1	情報セキュリティに関する売主の責任	19
12	プロジェクト要件	20
12.1	プロジェクト計画書	20
12.2	会議体とテーマ	20
12.3	体制と役割	20
12.4	プロジェクトに対する考え	21
13	法令上の制約事項	21
13.1	機密保持	21
13.2	権利の帰属	21
13.3	売主の責任	21
13.4	再委託の禁止	22
14	その他	22
14.1	資産管理	22
14.2	庁舎停電対応及び次期仮想化基盤移行対応	22
14.3	終了時のデータ移行及び機器の撤去	22

1 目的及び背景

令和3年度より門真市（以下「本市」という。）では門真市総合行政情報システムサーバー機器等更新業務委託にて、個人番号利用事務系のファイルサーバー3台を、LGWAN 接続系及びインターネット接続系ネットワーク機器等更新（物件2及び物件3）にて、LGWAN 接続系 NAS ストレージ2台、インターネット接続系のファイルサーバー1台（以下「現行物件」という。）を導入し運用している。現行物件が令和8年度中にシステム機器の耐用年数を迎えることから、運用コスト低減を図るため、個人番号利用事務系ファイルサーバー1台とインターネット接続系ファイルサーバー1台を仮想化基盤に、個人番号利用事務系ファイルサーバー1台、LGWAN 接続系 NAS ストレージ2台を NAS ストレージへ再構築し、計5台へ集約したうえで、新しいファイルサーバー及びNAS ストレージ（以下「本調達物件」という。）として調達を行う。また、システム構築後は安定運用とその維持を図るため、本調達物件の運用・保守業務も併せて委託するものとする。

2 調達概要

2.1 調達範囲

本調達では、個人番号利用事務系ファイルサーバー（本番系／待機系）と、LGWAN 接続系 NAS ストレージ（本番系／待機系）とインターネット接続系ファイルサーバーについて、オンプレミスシステムサービスを前提とした設計、構築、導入、データ移行、運用・保守を調達対象の範囲とする。

また、NAS ストレージについては、運用期間中にサポート終了を迎えない Windows Server OS を選定することとする。

なお、システム構築にあたっての各種機能搭載やネットワーク設計・設定等に係る課題については、本業務受注者（以下、「売主」という。）が主導して整理し、本市と協議・調整を行う。

2.2 本調達物件導入スケジュール

本調達では以下のスケジュールにて進める。

項	内容	時期
1	契約締結	契約締結日
2	機器調達	契約締結日から令和8年10月31日まで
3	要件定義	令和8年8月1日から令和8年8月31日まで
4	システム設計	令和8年9月1日から令和8年9月30日まで
5	運用設計	令和8年10月1日から令和8年10月31日まで
6	設定・構築作業	令和8年11月1日から令和8年11月15日まで
7	仮稼働	令和8年11月16日から令和8年12月31日まで
8	受入テスト支援（移行テスト）	令和8年11月1日から令和8年11月15日まで
9	データ移行	令和8年11月16日から令和8年12月31日まで
10	本稼働	令和9年1月1日
11	運用保守	令和9年1月1日から令和13年12月31日まで ※年2回（9月末・3月末）の定期人事異動対応を含む

※なお、上記は現時点での想定スケジュールであり、売主との協議のうえ、決定する。

2.3 調達対象業務

当該調達案件の対象業務は「庁内ファイルサーバー更新構築業務（以下「構築業務」という。）」と「庁内ファイルサーバー更新運用保守に係る業務（以下「運用保守業務」という。）」とする。売主は運用保守前に

本市とサービスレベル協定（以下「S L A」という。）について合意し、運用保守業務を行う。

（ア）構築に係る業務

- ① 導入プロジェクト管理業務
 - I. プロジェクト計画書の策定（「12.1 プロジェクト計画書参照」）
 - II. 導入プロジェクト実施体制の管理
 - III. 導入プロジェクトの進行管理
 - IV. 導入プロジェクトの品質及び進捗などの状況報告
 - V. 会議体の運営（進捗会議など）
 - VI. 成果物の作成（「資料O1 想定成果物」の「全体」参照）
- ② システム設計業務
 - I. 要件定義（仕様確定）
 - II. 基本・詳細設計
 - III. 運用設計
- ③ 設定・構築業務
 - I. システム構築・導入（セットアップ、初期設定など）
 - II. 業務・機能要件及びS L Aの実現可能な本番環境の構築
- ④ システム移行業務
 - I. 移行計画の策定
 - II. システム移行設計
 - III. システム移行作業の実施
 - IV. 運用に向けた構成管理の実施
- ⑤ 受入テスト支援業務
 - I. 受入テスト計画の策定
 - II. スケジュール作成
 - III. 受入シナリオ作成などの受入テスト作業支援
- ⑥ その他作業
 - I. 各種マニュアル等の整備

（イ）運用保守に係る業務

- ① 運用・保守管理業務
 - I. 成果物の作成（「資料O1 想定成果物」の「運用・保守」参照）
 - II. システム終了時の機器取り外し作業
 - III. VtoV（Virtual to Virtual）移行支援

2.4 調達方法

本調達仕様書に基づき見積書を取得し、売主を決定後、初期費用について、リースの一般競争入札を実施した上で、落札者であるリース事業者と売主の二者契約により売買契約を締結し、落札事業者と本市の二者契約により賃貸借契約を締結する。

2.5 本調達に係る期間

（ア）構築期間

契約締結日から令和8年12月31日まで

（イ）運用保守期間

令和9年1月1日から令和13年12月31日まで

(ウ) 賃貸借期間

令和9年1月1日から令和13年12月31日まで

2.6 前提条件（制約事項）

(ア) 本業務に係る業務

① 調達内容の変更

売主が契約締結後に調達仕様書（付属文献を含む）の内容の一部について変更が必要となった場合、変更内容、理由等を明記した書面をもって売主を通じて、本市に申し入れを行い、売主と本市の協議において、変更内容が本市にとって軽微（費用、稼働時期に影響を及ぼさない）かつ許容できると判断される時、変更内容、理由等を明記した書面を用いて合意することによって変更する。

② 契約満了時及び契約解除時の取り扱い

ベンダーロックインを排除するために、本契約満了時及び契約解除時の移行費がかからない仕組み（例えば、売主に頼ることなく、移行データの抽出を本市が容易にできる仕組み）を確保すること。

③ 現行物件の一部物件に関する取り扱い

新庁内ファイルサーバーを構築後、本市が指定する不要となった下記の一部現行物件について、売主の責任においてサーバーラックから取り外しのうえ、データ消去を行い、データ消去証明書を本市に提出すること。なお、本作業に係る費用及び責任は売主が負担するものとする。

＜一部現行物件＞

機器名称	機種	台数	備考
個人番号利用事務系ファイルサーバー／本番系 個人番号保管用サーバー	N8100-2842Y	2台	消去対象HDD：14本
個人番号利用事務系ファイルサーバー／待機系	NF8100-273Y	1台	
無停電電源装置	N8142-100	3台	取り外しのみ

3 システム要件

3.1 システム導入形態

個人番号利用事務系及びLGWAN接続系、インターネット接続系（以下、「各接続系統」という。）ネットワーク内に売主がオンプレミスで構築する。本調達物件は現行物件同様、各接続系統のクライアント端末（以下、「端末」という。）を用いることを前提とする。なお、個人番号利用事務系はLGWAN接続系からの仮想デスクトップシステム（以下「VDI」という。）を、LGWAN接続系は個人番号利用事務系からのリモートデスクトップサービス（以下「RDP」という。）を、インターネット接続系はLGWAN接続系からのRDPを利用している。

3.2 利用要件

(ア) 利用規模

以下の利用者規模を想定し、本調達仕様書の要件及びSLAの実現可能なリソース及び性能を設計すること。また、端末・周辺機器及び利用者数が増加しても管理、運用できる十分なリソース及び性能を有し、新たな設定費用を発生させないこと。利用者アカウントは、現行物件のユーザーを原則とし、管理者や検証用

令和8年度庁内ファイルサーバー更新調達仕様書

のアカウントも用意する。利用規模の判定のための数値は、以下のとおりとする。

利用者規模

項番	名称	個人番号利用事務系 ファイルサーバー	LGWAN 接続系 NAS ス トレージ	インターネット接続系ファ イルサーバー
1	利用者数	約 500 名	約 950 名	約 950 名
2	端末数	約 500 台	約 950 台 (LGWAN 接 続系最大同時利用 750 台、RDP 接続最大同時利 用 200 台を含む)	約 570 台 (インターネ ット接続系最大同時利用 70 台、RDP 接続最大同 時利用 500 台を含む)
3	同時利用者数	約 250～270 名	約 30～50 名	約 100～120 名

(イ) 利用環境（クライアント端末及びVDI）

以下の利用者環境を想定し、本調達仕様書の要件及びSLAが実現可能なリソース及び性能を設計する。

項番	名称	詳細
1	OS	Windows10 Enterprise 2019 LTSC(64bit) Windows11 Pro(64bit)
2	CPU	2.50GHz 以上
3	メモリ	4GB 以上
4	ディスク容量	SSD：64 GB 以上

(ウ) 利用環境（RDP）

以下の利用者環境を想定し、本調達仕様書の要件及びSLAが実現可能なリソース及び性能を設計する。

項番	名称	詳細
1	OS	Windows Server 2019(RDS)
2	CPU	8Core／1.90GHz 以上
3	メモリ	64GB 以上
4	ディスク容量	HDD：2.4TB 以上

3.3 現行物件仕様

現行物件は以下を対象としている。

- ・個人番号利用事務系ファイルサーバー（本番系／待機系）
- ・個人番号保管用サーバー
- ・LGWAN 接続系 NAS ストレージ（本番系／待機系）
- ・インターネット接続系ファイルサーバー

3.3.1 現行ハードウェア仕様

現行物件は、各々以下のハードウェア構成にて運用している。

<個人番号利用事務系ファイルサーバー／本番系>

項番	名称	詳細
1	OS	Windows Server 2019 Standard
2	CPU	Intel(R)Xeon(R)Bronze 3206R CPU @ 1.90Ghz／8Core
3	メモリ	32GB
4	ディスク	OS+データ領域 HDD：600GB（10000rpm）×5本（RAID5）
5	ドライブ構成	C・D・E・W ドライブ

<個人番号利用事務系ファイルサーバー／待機系>

項番	名称	詳細
----	----	----

令和8年度庁内ファイルサーバー更新調達仕様書

1	OS	Windows Server 2019 Standard
2	CPU	Intel(R)Xeon(R)Bronze 3206R CPU @ 1.90Ghz／8Core
3	メモリ	48GB
4	ディスク	OS+データ領域 HDD：4TB（7200rpm）×4本（RAID5）
5	ドライブ構成	C・D・E・Wドライブ

＜個人番号保管用サーバー＞

項番	名称	詳細
1	OS	Windows Server 2019 Standard
2	CPU	Intel(R)Xeon(R)Bronze 3206R CPU @ 1.90Ghz／8Core
3	メモリ	32GB
4	ディスク	OS+データ領域 HDD：300GB（10000rpm）×5本（RAID5）
5	ドライブ構成	C・D・E・Wドライブ

＜LGWAN 接続系 NAS ストレージ／本番系・待機系＞

項番	名称	詳細
1	OS	Windows Server 2019 Standard
2	CPU	Intel(R)Core(TM)i3-8100T CPU @ 3.10Ghz／4Core
3	メモリ	8GB
4	ディスク	OS+データ領域 HDD：4TB（7200rpm）×4本（RAID5）
5	ドライブ構成	C・Dドライブ

＜インターネット接続系ファイルサーバー＞

項番	名称	詳細
1	OS	Windows Server 2019 Standard
2	CPU	Intel(R)Xeon(R)Bronze 3204R CPU @ 1.90Ghz／6Core
3	メモリ	32GB
4	ディスク	OS+データ領域 HDD：600GB（7200rpm）×6本（RAID5） +スペア1本
5	ドライブ構成	C・D・Wドライブ

3.3.2 現行クォータ設定

現行物件は、各々以下のクォータ設定にて運用している。

＜クォータ設定＞

項番	制限値	個人番号利用事務系 ファイルサーバー (本番系・待機系)	個人番号保管 用サーバー	LGWAN 接続系 NAS ストレージ (本番系・待機系)	インターネット 接続系ファイル サーバー
1	500MB 制限	21 フォルダ	-	-	-
2	1GB 制限	7フォルダ	-	-	1 フォルダ
3	5GB 制限	6フォルダ	-	-	7 フォルダ
4	10GB 制限	5 フォルダ	16 フォルダ	-	38 フォルダ
5	15GB 制限	-	-	-	3 フォルダ
6	20GB 制限	4 フォルダ	-	4 フォルダ	2 フォルダ
7	30GB 制限	-	-	-	1 フォルダ
8	40GB 制限	5 フォルダ	-	-	-
9	50GB 制限	2 フォルダ	-	1 フォルダ	1 フォルダ
10	80GB 制限	2 フォルダ	-	-	-
11	100GB 制限	-	-	3 フォルダ	-

12	150GB 制限	2 フォルダ	-	-	-
13	200GB 制限	-	-	5 フォルダ	-
14	350GB 制限	1 フォルダ	-	-	-
15	500GB 制限	-	-	4 フォルダ	-
16	750GB 制限	-	-	3 フォルダ	-
17	合計	55 フォルダ	16 フォルダ	20 フォルダ	53 フォルダ

3.3.3 現行ディレクトリ構成

現行物件は、各サーバーに以下のディレクトリ構成にて運用している。

＜現行物件のディレクトリ構成一覧＞

項番	サーバー名	ディレクトリ構成
1	個人番号利用事務系ファイルサーバー (本番系・待機系)	Dドライブ：最上位ディレクトリ（3フォルダ） 第二階層ディレクトリ（55+2+3 フォルダ） 第三階層ディレクトリ（6 フォルダ） ※55 には各課、管理者等を含む
2	個人番号保管用サーバー	Dドライブ：最上位ディレクトリ（1フォルダ） 第二階層ディレクトリ（16 フォルダ）
3	LGWAN 接続系 NAS ストレージ	Dドライブ：最上位ディレクトリ（3フォルダ） 第二階層ディレクトリ（5+3+20 フォルダ） ※20 には各課、管理者等を含む
4	インターネット接続系ファイルサーバー	Dドライブ：最上位ディレクトリ（4 フォルダ） 第二階層ディレクトリ（5+53 フォルダ） ※53 には各課、管理者等を含む

3.3.4 現行セキュリティグループ設定

現行物件は、主に ActiveDirectory（ドメイン）サーバーで設定しているセキュリティグループ情報と連携して設定している。また、現行の個人番号保管用サーバーは左記に加え、特定個人情報を扱う特別に指定されたユーザーのみが閲覧・編集できるように、個別のセキュリティグループを 16 グループ設定している。

なお、令和8年9月までに Windows のログインユーザーを課単位の共有ユーザーから、職員番号単位の個人ユーザー制御に変更し、課毎にセキュリティグループを設定する方式に変更する。なお、個人番号利用事務系に関しては、セキュリティグループ（前述の 16 グループとは別）に加え、窓口用に課単位の共用ユーザー（約 50）も残す運用とする。Windows ログインユーザーの変更に伴うセキュリティグループの数は従前の課単位の共用ユーザーと同数になる予定。

3.3.5 現行アクセス権限設定

現行物件は、主に ActiveDirectory（ドメイン）サーバーで設定しているユーザー情報、アクセス権限等と連携して設定している。なお、各ディレクトリ階層に制限を設けており、詳細は以下のアクセス権限設定にて運用している。

＜個人番号利用事務系ファイルサーバー（本番系・待機系）＞

- ・最上位ディレクトリ（各課用及び全課閲覧許可フォルダの上位フォルダ）配下へのアクセス権限
Users、Administrators、SYSTEM、CREATOR OWNER を含む5の許可エントリを設定

└ 第二階層ディレクトリ（各課用のフォルダ）配下へのアクセス権限

Administrators、SYSTEM、CREATOR OWNER、各課ユーザー（ActiveDirectory サーバー

設定分)、各課セキュリティグループと各課ユーザーを含む20の許可エントリを設定。

└ 第二階層ディレクトリ（全課閲覧許可用フォルダ）配下へのアクセス権限

Users、Administrators、SYSTEM、CREATOR OWNER を含む14の許可エントリを設定

└ 第三階層ディレクトリ（全課閲覧許可用フォルダ配下の6フォルダ）配下へのアクセス権限

Users、Administrators、SYSTEM、CREATOR OWNER を含む9の許可エントリを設定

<個人番号保管用サーバー>

- 最上位ディレクトリ（各課用フォルダの上位フォルダ）配下へのアクセス権限

Users、Administrators、SYSTEM、CREATOR OWNER を含む5の許可エントリを設定

└ 第二階層ディレクトリ（各課用フォルダ）配下へのアクセス権限

Administrators、SYSTEM、CREATOR OWNER、各課セキュリティグループ（3.3.4 現行セキュリティグループ設定に記載の16グループ）のうち、1グループを含む5の許可エントリを設定

<LGWAN 接続系 NAS ストレージ（本番系・待機系）>

- 最上位ディレクトリ（各課用フォルダの上位フォルダ）配下へのアクセス権限

Users、Administrators、SYSTEM、CREATOR OWNER を含む5の許可エントリを設定

└ 第二階層ディレクトリ（各課用フォルダ）配下へのアクセス権限

Administrators、SYSTEM、CREATOR OWNER、各課ユーザー及び各課セキュリティグループ（ActiveDirectory サーバー設定分）を含む10の許可エントリを設定

- 最上位ディレクトリ（他システム用フォルダ）配下へのアクセス権限

Users、Administrators、SYSTEM、CREATOR OWNER を含む6の許可エントリを設定

└ 第二階層ディレクトリ（他システム用フォルダの下位フォルダ）配下へのアクセス権限

Administrators、SYSTEM、CREATOR OWNER、事業者用ユーザーを含む5の許可エントリを設定

- 最上位ディレクトリ（システムバックアップフォルダ）配下へのアクセス権限

Administrators、SYSTEM、CREATOR OWNER を含む4の許可エントリを設定

<インターネット接続系ファイルサーバー>

- 最上位ディレクトリ（各課用の上位フォルダ）配下へのアクセス権限

Users、Administrators、SYSTEM を含む4の許可エントリを設定

└ 第二階層ディレクトリ（各課用のフォルダ）配下へのアクセス権限

Administrators、SYSTEM、各部ユーザー及び各部セキュリティグループ（ActiveDirectory サーバー設定分）、各課ユーザー及び各課セキュリティグループ（ActiveDirectory サーバー設定分）を含む11の許可エントリを設定

- 最上位ディレクトリ（全課閲覧許可用フォルダ）配下へのアクセス権限

Users、Administrators、SYSTEM を含む9の許可エントリを設定

└ 第二階層ディレクトリ（全課閲覧許可用フォルダ配下の5フォルダ）配下へのアクセス権限

Users、Administrators、SYSTEM を含む6の許可エントリを設定

3.3.6 その他設定

現行物件のうち、個人番号保管用サーバー及びインターネット接続系ファイルサーバーは、以下の設定を行い、運用している。

＜個人番号保管用サーバー＞

- ・最上位ディレクトリ（各課用フォルダの上位フォルダ）配下への暗号化設定

本市が保有するファイル暗号化ソフトウェア InfoCage を用いて、配下フォルダに対し、暗号化設定を行う。

＜インターネット接続系ファイルサーバー＞

- ・最上位ディレクトリ（各課用の上位フォルダ）配下への暗号化設定

本市が保有するファイル暗号化ソフトウェア InfoCage を用いて、配下フォルダに対し、暗号化設定を行う。なお、最上位ディレクトリ（全課閲覧許可フォルダ）は除く。

4 システム方式

4.1 システム構成

本調達物件は以下の構成とする。

＜調達物件構成＞

項番	サーバー名	構築先
1	個人番号利用事務系ファイルサーバー（本番系）	仮想化基盤（5.1 仮想化基盤参照）
2	個人番号利用事務系ファイルサーバー（待機系）	本調達物件
3	LGWAN 接続系 NAS ストレージ	本調達物件
4	インターネット接続系ファイルサーバー	仮想化基盤（5.1 仮想化基盤参照）

※なお、構築先が仮想化基盤内の場合は、本市側でゲストOS払い出し、IPアドレス及びDNS設定を行い、売主に引き渡す前提とする。

4.2 性能要件

（ア）性能

本調達物件は全庁での利用が予定されているため、以下の性能を満たすこと。

① レスポンスの確保

本市の各接続系統環境下で、本調達仕様に定める以下のデータ量や「3.2 利用要件（ア）利用規模」に即したレスポンスで動作させる。繁忙期においても、システムロックやフリーズなどを発生させず同様の良好なレスポンスで動作させる。

② 容量の確保

本調達物件の個人番号利用事務系ファイルサーバーは既存個人番号利用事務系ファイルサーバーと個人番号保管用サーバーを統合した構成とし、以下を本調達物件のデータ容量と構成案とする。なお、仮想化基盤上に構築する物件については、別途協議のうえ、CPUやメモリを増減すること。また、提案時は本調達物件のパフォーマンスが低下しないように、本調達仕様に定める以下のデータ量や「3.2 利用要件（ア）利用規模」に即した構成とすること。

令和8年度庁内ファイルサーバー更新調達仕様書

<個人番号利用事務系ファイルサーバー／本番系>

項番	名称	詳細
1	OS	Windows Server 2022 DataCenter
2	CPU	8Core
3	メモリ	32GB
4	ディスク	OS 領域 150GB、データ領域 2.5TB
5	ドライブ構成	C・D・E・W ドライブ

<個人番号利用事務系ファイルサーバー／待機系>

項番	名称	詳細
1	OS	Windows Server IoT 2025 for Storage
2	CPU	Intel Core i3-12100TE Quad Core 4.00 GHz／4Core
3	メモリ	8GB
4	ディスク	OS+データ領域 HDD：8TB（7200rpm）×4本（RAID5）
5	ドライブ構成	C・D ドライブ

<LGWAN接続系NASストレージ／本番系・待機系>

項番	名称	詳細
1	OS	Windows Server IoT 2025 for Storage
2	CPU	Intel Core i3-12100TE Quad Core 4.00 GHz／4Core
3	メモリ	8GB
4	ディスク	OS+データ領域 HDD：4TB（7200rpm）×4本（RAID5）
5	ドライブ構成	C・D ドライブ

<インターネット接続系ファイルサーバー>

項番	名称	詳細
1	OS	Windows Server 2022 DataCenter
2	CPU	4Core
3	メモリ	16GB
4	ディスク	OS 領域 150GB、データ領域 850GB
5	ドライブ構成	C・D・W ドライブ

③ アクセシビリティ

本調達物件は、「3.2 利用要件(イ)及び(ウ)利用環境」に記載のどの環境からでも遅延を起こすことなく、ファイルにアクセスでき、編集・保存が可能であること。

(イ) 信頼性

① 上位互換性

クライアント OS・Web ブラウザの多様なバージョンに対応できるよう、特定バージョンに依存しない汎用的な設計とすること。また、本市の Windows11 バージョンアップに合わせてシステムも対応すること。

② 中立性の保持

採用するハードウェア、ソフトウェア等は、特定ベンダーの技術に依存しない各種業界標準に準拠したオープンな技術仕様に基づき、全てオープンなインターフェイスを利用して接続又はデータの入出力ができること。また、庁内に設置、利用するハードウェアは、特定製品・技術に依存せず、本市や他事業者がシステムの保守や拡張を引き継ぐことができること。本契約満了時及び契約解除時のデータ移行も、本市や他事業者が容易にできる仕組みを有すること。

5 プラットフォーム要件

5.1 仮想化基盤

仮想化基盤機器は以下を対象としている。

項番	機器名称	種別	説明
1	業務系基盤サーバー#1	サーバー	仮想化基盤サーバー（ESXi ホスト）、仮想マシンが稼働
2	業務系基盤サーバー#2	サーバー	
3	業務系基盤サーバー#3	サーバー	
4	業務系基盤サーバー#4	サーバー	
5	バックアップサーバー	サーバー	仮想化基盤サーバー（AHV ホスト）、仮想マシンのバックアップを保管するシングルノードの仮想化基盤環境
6	LGWAN 接続系 10G スイッチ	L2 スイッチ	業務環境、仮想化基盤の管理用と接続する NW スイッチ
7	インターネット接続系 1G スイッチ	L2 スイッチ	業務環境、仮想化基盤の管理用と接続する NW スイッチ
8	個人番号利用事務系 1G スイッチ	L2 スイッチ	業務環境、仮想化基盤の管理用と接続する NW スイッチ
9	UPS 用スイッチ	L2 スイッチ	UPS 接続用 NW スイッチ
10	Nutanix 用 UPS	UPS	本環境の物理機器用 UPS

5.1.1 仮想化基盤構成

仮想化基盤構成は、資料 03「システム構成図（現行）」、資料 04「仮想ネットワーク構成図（現行）」、資料 05「ストレージコンテナ構成図（現行）」のとおり。

5.1.2 仮想化基盤ハードウェア

仮想化基盤機器は、以下のハードウェア構成にて運用している。

<業務系基盤サーバー#1～4（HPE ProLiant DX360 Gen10）>

項番	名称	詳細
1	CPU	Intel(R)Xeon(R)Gold 6246 CPU @ 3.30Ghz／12Core×2
2	メモリ	64GB×2
3	ディスク	M.2 SATA SSD：240GB×1、SSD：7.68TB×2、HDD：16TB×2
4	RAID コントローラー	2GB、RAID0・1・5・6
5	ネットワーク	増設：4 ポート（1Gbase-T LAN コネクター×4） 増設：2 ポート（10Gbase-T LAN コネクター×2） マネジメントポート：1Gbase-T LAN コネクター×1

<バックアップサーバー（HPE ProLiant DX380 Gen10）>

項番	名称	詳細
1	CPU	Intel(R)Xeon(R)Silver 4208 CPU @ 2.10Ghz／8Core×2
2	メモリ	16GB×8
3	ディスク	M.2 SATA SSD：240GB×1、SSD：7.68TB×2、HDD：16TB×2

令和8年度庁内ファイルサーバー更新調達仕様書

4	RAID コントローラー	2GB、RAID0・1・5・6
5	ネットワーク	増設：4 ポート（1Gbase-T LAN コネクター×4） 増設：2 ポート（10Gbase-T LAN コネクター×2） マネジメントポート：1Gbase-T LAN コネクター×1

<LGWAN 系 10G スイッチ>

項番	名称	詳細
1	ネットワーク	14 ポート（1G/10Gbase-T LAN コネクター×14） SFP+スロット：SFP+トランシーバー×2 マネジメントポート：1Gbase-T LAN コネクター×1

<個人番号利用事務系・インターネット接続系 1G スイッチ>

項番	名称	詳細
1	ネットワーク	48 ポート（1Gbase-T LAN コネクター×48） SFP+スロット：SFP+トランシーバー×4 マネジメントポート：1Gbase-T LAN コネクター×1

5.1.3 仮想化基盤ソフトウェア

仮想化機器は、以下のソフトウェア構成にて運用している。

<業務系基盤サーバー#1～4>

項番	領域	詳細
1	仮想化基盤	VMware ESXi 7.0u2 Standard Acropolis (AOS) Starter 6.5.3.5 Nutanix Prism
2	監視	ILO
3	電源制御	VirtuAttendant

<バックアップサーバー>

項番	名称	詳細
1	仮想化基盤	Acropolis Hypervisor Acropolis (AOS) Starter 6.5.3.5 Nutanix Prism
2	監視	ILO
3	電源制御	VirtuAttendant

<vCenter Server Appliance>

項番	名称	詳細
1	仮想化基盤	VMware vCenter Server 7.03 Standard

5.2 ハードウェア要件

(ア) サーバー等

本調達物件は、本調達仕様書の機能要件及び「10 品質要件」にある本市が要求するサービスレベルを満たすハードウェアを売主が用意するものとし、ハードウェアの詳細は問わない。本調達物件の機器は、全てラックマウント型を選定し、本市が所有する 19 インチサーバーラックに搭載すること。また、サーバーは本市のサーバー室に設置され、本市が要求するサービスレベルで運用できることとする。

(イ) データレプリケーション

本調達物件のうち、個人番号利用事務系ファイルサーバー及び LGWAN 接続系 NAS ストレージはバッチを用いた複製（日次）を用いて本番系のデータを待機系に複製する仕組みを構築することとする。また、障害時は待機系を本番系に置き換え、運用できること。なお、インターネット接続系ファイルサーバーは対象外とする。

(ウ) 無停電電源装置

本調達物件は、無停電電源装置から電源を供給することとする。UPS は本調達物件と連携し、停電時に OS が安全にシャットダウンできること。バックアップ時間（駆動時間）は、安全なシャットダウン処理が完了するまでの時間を確保すること。

(エ) 周辺機器要件

現在本市が保有しているネットワーク機器及び端末を活用できるシステム構成とすること。現在本市が保有している端末台数・スペックは、「3.2 利用要件」のとおりである。

5.3 ソフトウェア要件

(ア) サーバー等

本調達仕様書の要件及び SLA の実現可能なシステムを構築する。システム利用において必要なシステム、サーバー OS、ミドルウェア等やその他アプリケーション群のライセンス等は売主が用意し、併せて保守も行う。

5.4 バックアップ要件

「10 品質要件」に則ったサービスレベルの管理を行ううえで、「5.2 ハードウェア要件(イ)データレプリケーション」だけでは要件を満たせない場合は、下記のファイルサーバー等のバックアップについて、バッチファイル等を使用して自動化すること。バックアップは深夜に日時処理を実施し、本市業務に影響ないようにすること。システム障害時のデータ欠損時やシステム復旧は下記のバックアップを用いて復元できること。なお、バックアップの手順確立と構築、検証は売主が行い、本市が承諾したものを採用する。

ボリュームシャドーコピーの領域等を1週間前時点のファイル7世代分以上、かつサーバー保存容量の10%未満を目安に確保し、自動バックアップすること。システム構築時には本市立会いの下、仮データを用いて復元機能の動作を試験すること。なお、データの復元は任意のフォルダおよびファイル単位で復元できる仕組みとすること。

(ア) 個人番号利用事務系ファイルサーバー

上記のバックアップ要件に加え、サーバーイメージのバックアップを、仮想化基盤（Nutanix）上で、スナップショット機能で実現すること。レプリケーション機能からリストアする手段を確立すること。

個人番号利用事務系ファイルサーバー（待機系）については、別サーバーからの同系統のシステムバックアップが 4TB 程度収容できるように構築すること。システムバックアップは必要に応じて取得し、復元できるように手順確立を行うこと。

(イ) LGWAN 接続系 NAS ストレージ

LGWAN 接続系 NAS ストレージのバックアップについては、バッチファイル等を用いた日時処理を実施し、データバックアップの自動化を実現すること。システムバックアップは必要に応じて取得し、復元できるように手順確立を行うこと。

(ウ) インターネット接続系ファイルサーバー

サーバーイメージのバックアップは、仮想化基盤（Nutanix）上で、スナップショット機能を用いること。

システムバックアップは必要に応じて取得し、復元できるように手順確立を行うこと。

5.5 設定要件

(ア) 初期設定

本調達物件に係るサーバーなどの導入機器を本市各接続系統環境へ接続する際には、本市指定の IP アドレス、DNS 設定を行ったうえで、ネットワークにドメイン参加すること。但し、仮想化基盤内に構築するものは除く。

なお、ドメイン名や IP アドレス、DNS 設定情報は事前に本市より売主へ提供するものとする。

(イ) セキュリティソフトのインストール

本調達物件に伴うサーバーなどの導入機器が本市で本格稼働する前までに以下のセキュリティソフトをインストールしておくこと。なお、以下のソフトウェアについては、本市保有のライセンスを利用することとし、設定は現行物件の内容を踏襲すること。

- Symantec Endpoint Protection
- InfoCage ファイル暗号 Ver2.1

(ウ) クォータ設定

本調達物件更新に伴うクォータ設定について、LGWAN接続系NASストレージ及びインターネット接続系ファイルサーバーは「3.3.2 現行クォータ設定」のとおりとする。個人番号利用事務系ファイルサーバーに関しては、以下のとおりとする。

<個人番号利用事務系ファイルサーバークォータ設定>

項番	制限値（既存）	フォルダ数（既存） ※個人番号利用事務系ファイルサーバーと個人番号保管用の合計	フォルダ数（新規）
1	500MB 制限	21 フォルダ	21 フォルダ
2	1GB 制限	7フォルダ	7フォルダ
3	5GB 制限	6フォルダ	6フォルダ
4	10GB 制限	21 フォルダ	21 フォルダ
5	20GB 制限	4フォルダ	2フォルダ
6	30GB 制限	-	2フォルダ
7	40GB 制限	5フォルダ	-
8	50GB 制限	2フォルダ	5フォルダ
9	80GB 制限	2フォルダ	2フォルダ
10	100GB 制限	-	2フォルダ
11	150GB 制限	2 フォルダ	-
12	200GB 制限	-	2 フォルダ
13	350GB 制限	1 フォルダ	-
14	500GB 制限	-	1 フォルダ
15	合計	71 フォルダ	71 フォルダ

(エ) ディレクトリ構成

本調達物件更新に伴うディレクトリ構成は「3.3.3 現行ディレクトリ構成」を踏襲すること。現行個人番号保管用サーバーは最上位階層（1フォルダ）、第二階層（16フォルダ）のディレクトリ構成のまま、個人番号利用事務系ファイルサーバーに移行すること。

＜個人番号利用事務系ファイルサーバー＞

項番	名称	詳細
1	フォルダ数	Dドライブ：最上位ディレクトリ（2+1 フォルダ） 第二階層ディレクトリ（55+2+3+16 フォルダ） 第三階層ディレクトリ（6 フォルダ）

（オ） セキュリティグループ設定

本調達物件更新に伴うセキュリティグループ設定は Active Directory の User 設定及びセキュリティグループ設定と連携して設定でき、現行物件「3.3.4 現行セキュリティグループ設定」も踏襲すること。

（カ） アクセス権限設定

本調達物件更新に伴う新ファイルサーバーのアクセス権限設定は以下のとおりとする。なお、ActiveDirectory サーバーで構成されている各ファイルサーバーのユーザー情報、アクセス権限等は現行ドメインサーバーと連携して設定できること。

＜個人番号利用事務系ファイルサーバー＞

- ① 現行物件のアクセス権限設定「3.3.5 現行アクセス権限設定」のとおりサーバー構築すること。

＜LGWAN 接続系 NAS ストレージ＞

- ② 現行物件のアクセス権限設定「3.3.5 現行アクセス権限設定」のとおりサーバー構築すること。

＜インターネット接続系ファイルサーバー＞

- ③ 現行物件のアクセス権限設定「3.3.5 現行アクセス権限設定」のとおりサーバー構築すること。

（キ） その他設定

本調達物件更新に伴う新ファイルサーバーのアクセス権限設定は「3.3.5 現行アクセス権限設定」のとおりとする。なお、ActiveDirectory サーバーで構成されている各ファイルサーバーのユーザー情報、アクセス権限等は現行ドメインサーバーと連携して設定できること。

5.6 ネットワーク要件

本調達物件導入やデータ移行に必要なネットワークを既存各接続系統ネットワーク環境から流用し、構築すること。また、システムを構成するうえで必要な LAN 配線及び据付調整は、現行ネットワーク事業者が行い、売主は本調達物件への接続等の作業を行うこと。但し、現行ネットワーク環境や他設備に影響がない手段で行うこと。

5.7 情報・データ要件

（ア） データの完全性の確保と証明

情報の管理については、データの完全性の検証及び保証すること。

（イ） バックアップデータのアクセス制限

第三者による不正なデータ利用を防止するため、バックアップデータの分離（本番系と待機系などハードウェアによる分離）、アクセス制限を行う。

（ウ） 契約終了、中途解約時の情報の扱い

情報資産の確実な受け渡しを行い、不適切な消去、廃棄が生じないようにすること。

6 環境要件

6.1 本番環境

本調達仕様書の要件及びSLAで合意した品質水準の実現可能な環境を準備する。また、適正に稼動する環境を構築する。なお、本番移行前及び移行後の最終的なシステムテストなどは、本番環境を一時的に検証環境として整備してもよい。

7 移行要件

7.1 移行要件

現在保有の情報資産の分析を充分に行ったうえで、移行設計を行い、極力ツールなどによる自動化などにより本市に負荷をかけずに移行する。移行の範囲は、「3.3 現行物件仕様」のとおりとする。

移行作業は、移行実施体制や役割、詳細な作業内容、作業スケジュール、移行方法、移行ツールに関する移行計画を作成のうえ、実施すること。なお、移行は指定のディレクトリ構成までとし、データ移行は本市が行うものとする。

7.2 システム移行要件

業務の繁忙期や移行優先度、移行の効率性などを考慮して、計画を立て実施する。想定される移行実施スケジュールは、「2.2 本調達物件導入スケジュール」のとおりとする。

7.3 設定移行要件

現行物件から円滑に設定を移行するには、早期に移行範囲、移行時期、移行手法を明確にして実施する。

また、より安全なデータ移行を行うために、充分なリハーサルを行い、設定値の検証、不良・不足設定補正を行う。早期に本調達物件への受け入れを行い、精度をより高める。

(ア) 移行に関する作業及び打ち合わせ

移行に関する作業及び打ち合わせ等は、売主が主体となって実施する。設定値に関する売主との打ち合わせは、2回程度を想定している。

また、データ及びドキュメントについての問い合わせは、打ち合わせとは別に、電子メール等での対応を想定している。

(イ) 体制と役割

想定される体制と役割は、次のとおりとする。

◎：主担当 ○：副担当 作業

内容	本市	売主
現行資産の取り寄せ（データ・ドキュメント）	◎	—
移行計画		
移行方針（不足データ・不備データなどの取扱いなど）	○	◎
移行スケジュール	○	◎
移行調査		
保存データの整理	◎	○
移行設計		

令和8年度庁内ファイルサーバー更新調達仕様書

移行用のインターフェースの提示	—	◎
移行ツールの設計	—	◎
移行データの抽出		
現行物件からのデータ抽出	—	◎
移行ツールの作成		
本調達物件へのデータ登録	—	◎
移行・テスト	—	◎
移行テスト検証		
登録データチェック	○	◎
不良、不足データの抽出	—	◎
並行稼働	◎	◎
最終検証	承認	◎

※移行テスト検証は、現行物件との設定値の比較検証、本市が用意する検証用ユーザーでのフォルダやアクセス設定の確認とする。

8 テスト・確認仕様

情報資産の正常な移行を保証する試験として、システム移行テストを行う。また、システムの正常稼働を保証する試験として、受入テストを行う。各テストは初期設定や設定値変更などの内容に応じて、必要な範囲で実施する。

テストを実施により欠陥を検出した場合は、その原因を明らかにし、欠陥の修正を行いシステムの品質向上を図る。また、本市からの再試験の要請がある場合は、関連する試験項目について、再度試験を行う。

8.1 システム全体テスト実施計画

システム全体テスト実施計画を策定したうえでテストを実施する。計画にはテスト実施体制と役割、詳細な作業内容、作業スケジュール、合否判定基準などを含める。

なお、本調達仕様書の要件及びSLAで合意した品質水準の実現が可能となるような内容でシステム全体テスト実施計画を策定する。

※本市の行う受入テストのスケジュール、手順等を示した受入テスト計画も別途作成すること。

8.2 テスト実施方法

想定しているテスト内容は、次のとおり。また想定している成果物は、「資料 01 想定成果物」の「テスト」を参照。

フェーズ	実施主体		想定試験方法など
	本市	売主	
システム全体テスト	確認	実施	コンペア
受入テスト	実施	支援	ブラックボックス 受入シナリオ（ユースケース）

8.3 受入テスト

売主による試験済みのシステムが、本市が示す仕様・要件を満たしていることを検証する。この検証において、テストデータや試験シナリオ、テスト環境の準備等については、売主が必要な支援を行う。

9 運用・保守要件

運用管理、保守管理、障害管理、変更管理を行う。想定する詳細な成果物は、「資料 O1 想定成果物」の「運用・保守」を参照。

9.1 運用要件

稼働後に適切な運用業務を実施するため、本調達物件の運用・保守を遂行するために必要な能力や、経験を有するメンバーを配置した運用保守支援業務体制を構築する。なお、運用保守支援体制には、必ず構築業務に従事したものを最低1名以上配備すること。

本調達物件の品質と運用・保守業務の進行には常に留意し、品質や進行などにおける問題や障害などの発生時は、速やかに本市に報告した上で、迅速に状況を把握し問題の回避に努める。

本市が運用するために必要なドキュメントを整備し、常に最新の状態に保つものとする。

(ア) 運用の範囲

「資料 O1 想定成果物」の「運用・保守」に記載されているドキュメントを整備し、運用操作、障害監視、障害切り分け、セキュリティ維持やシステム保守など、職員からの問い合わせ対応支援を実施する。

(イ) 運用内容

「資料 O2 運用保守作業一覧」を参照。なお、運用支援のうち「設定変更、障害切り分け」の詳細は以下のとおり。

・設定変更

年2回の定期人事異動（9月末・3月末）に本市が指示した内容に沿って、アクセス権限・フォルダ作成等の設定変更を行うこと。また、アクセス権限及びクォータ、フォルダの設定変更ができる処理マニュアルを本市に提供すること。

・障害切り分け

システム障害受付時間は平日9時00分～17時30分とし、電話等により受付を行うこと。

切り分けた結果、業務に支障を及ぼす障害の場合は、本市に報告したうえで、速やかに対応を行う。

上記以外の場合は、速やかに本市に報告したうえで、対処方法や対応時期等を検討し、対応する。

(ウ) メンテナンス

本調達物件のメンテナンスは、リモートデスクトップでの管理に対応していること。メンテナンスツールなどにより IP アドレスなどの基本設定ができ、運用時の操作はリモートデスクトップで行えること。

9.2 保守要件

本調達物件稼働後から、保守業務の円滑な実施ができるよう必要なドキュメントを整備・作成し、常にドキュメントを最新の状態に保つことを基本とする。

(ア) 保守の範囲

「資料 O1 想定成果物」のシステム保守に含まれる変更管理・保守管理を行い、ハードウェア・ソフトウェアの障害対応を実施する。また、次章の「10 品質要件」に則ったサービスレベルの管理を行う。

(イ) 保守内容・遵守事項

保守内容を以下のとおり定める。

- ① 正常稼働の維持に必要な作業を行い、システムの正常な稼働を維持すること。
- ② 障害復旧作業後は、その内容について文書及び電子媒体で報告すること。

令和8年度庁内ファイルサーバー更新調達仕様書

- ③ システムの機能的な不具合（いわゆるバグ等）の修正は、その規模に関わらず、追加費用の発生しない基本保守の範囲内とすること。
- ④ システムに障害が発生した場合は、速やかに原因を調査し、復旧計画等について本市と協議を行い、復旧作業を実施すること。
- ⑤ 人事異動や機構改革時の作業において、技術的なサポートを行うこと。
- ⑥ セキュリティホールが発見された場合や本市が必要と判断する場合は、速やかにセキュリティアップデートの適用等の適切な対策を行うこと。また、コンピュータウイルスが発見された場合の報告、対処手続について明確化すること。
- ⑦ 保守作業の実施にあたり、納品成果物等のドキュメント類を更新すること。
- ⑧ 保守を行う際に、業務を停止させる必要がある場合は、事前に作業計画書及び作業手順書の提出あるいはメール等の連絡などにより、本市から承認を得ること。
- ⑨ 深夜・早朝等のシステム利用時間外にタスクスケジュール等により、週次でサーバーの再起動を行うこと。
- ⑩ 仮想化基盤を除き、障害対応時間内は、本市へのオンサイト保守が可能であることとし、故障時は原因を特定したうえで、対象部材を交換すること。なお、対象がHDDの場合は故障HDDを回収したうえで、データ消去及び廃棄を行うこと。

詳細は、「資料01 想定成果物」の「運用・保守」を参照。

(ウ) 体制と役割

以下の役割が果たせる体制をとり、システムの安定稼働に努めること

◎：主担当 ○：副担当

作業内容	本市	売主
変更管理	—	◎
ソフトウェア保守	—	◎
ハードウェア保守	—	◎
サービスレベル管理	承認	◎
報告	承認	◎

10 品質要件

本稼働までに下表（サービス品質基準）を満たせる品質を構築し、本市に提供することとし、これを本市とのSLAとする。

（サービス品質基準）

区分	サービスレベル項目	要求水準
可用性	サービス時間	主な利用時間：平日9時00分～17時30分※ システム稼働：1年365日
	稼働率	99%以上
サポート	サポート稼働時間	平日9時00分～17時30分
障害対応	障害対応	平日9時00分～17時30分
	障害復旧対応	[発生連絡後対応着手まで] 4時間以内目標

※上記以外でも残業や休日出勤等で一定数の時間外利用が発生する。

サービスレベル算定除外事項

以下の事由による停止等は、サービスレベルの算定から除外する。

- ・サービスレベル合意時の想定を超える負荷による影響
- ・事前に報告し承認を得た定期保守のための停止
- ・システムの構成変更作業のための停止
- ・本市が承認した業務上必要な停止
- ・天災、事故、第三者による妨害行為等、今回調達するシステム以外の要因に明らかに起因する場合
- ・本市側の事由による停止
- ・ネットワーク障害等、システム外部要因による影響

11 セキュリティ要件

11.1 情報セキュリティに関する売主の責任

(ア) 情報セキュリティポリシーの遵守

売主は本市情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの管理を行う。

(イ) 情報セキュリティを確保するための体制の整備

売主は本市情報セキュリティポリシーに基づき、売主組織全体のセキュリティを確保し、本市から求められた本業務の実施において情報セキュリティを確保するための体制を整備し、本業務を遂行すること。

(ウ) 売主、売主作業実施場所及び業務従事者に関する情報提供

売主は本市からの求めがあった場合、売主の情報セキュリティに関する保有資格などの情報や売主作業実施場所に関する情報、本業務の従事者の情報セキュリティに係る資格や研修実績等の情報を提供する。

(エ) 情報セキュリティ監査の実施

本業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、本市が情報セキュリティ監査の実施を必要と判断した場合は、情報セキュリティ監査を行うこと。(売主事務所への立ち入り監査も含む)

監査の結果、本市が改善を求めた場合、必要な改善策を立案して速やかに実施すること。

(オ) 情報セキュリティが侵害された時の対処

本業務における情報セキュリティを確保する上での遵守事項及び情報セキュリティに関わる問題が発生した場合の対応手順等を事前に本市へ明示すること。本調達に係る業務の遂行において、定期的に情報セキュリティ対策の履行状況を報告すること。また、情報セキュリティが侵害され、またはその恐れがある場合は、直ちに本市に報告すること。

(カ) 業務場所等におけるセキュリティ

本市の施設におけるセキュリティ領域へは、定められた手続・認証等を受けることなく立ち入ることを禁止する。またセキュリティ領域内においては定められた遵守事項を厳守しなければならない。本市の施設において業務を執行する場合は、定められた領域で作業するものとし、当該領域及び本市が指示する場所以外の場所へ立ち入ってはならない。売主の施設において業務を執行する場合は、以下に掲げる事項を遵守しなければならない。

- ① 個人情報等を記録した電磁的記録媒体（以下「電子文書等」という。）は、保管場所を決め、施錠して保管し、保管場所からの搬出及び授受に関する管理記録を整備すること。
- ② 電子文書等を保管し、管理するためのシステムに対するアクセスを監視し、ログとして記録すること。
- ③ 電子文書等の保存、参照、更新、電子文書等の複写及び廃棄の日時並びに実施者を記録するログを取得し、保存すること。
- ④ 電子文書等の更新履歴（削除した内容及び追加・修正した内容等）が確認できる仕組みを構築すること。
- ⑤ 電子文書等の盗難、漏えい及び改ざんを防止する適切な措置を講じること。
- ⑥ 電子文書等を取り扱うことのできる職員の範囲及び作業責任区分等を明確に定めること。
- ⑦ 情報セキュリティ事故が発生した場合における本市への速やかな報告体制等、緊急時の対応措置を明確に定めること。
- ⑧ 電子文書等のバックアップを定期的実施し、原本及びバックアップデータについて定期的に保管状況及びデータ内容の正確性を点検すること。
- ⑨ 電子文書等の閲覧・出力に必要な機器（コンピュータ、ソフトウェア、ネットワーク機器、ディスプレイ、プリンタ等）を備え付け、必要な場合には電子文書等をディスプレイの画面及び書面に出力

することができるようにしておくこと。

- ⑩ 電子文書等の輸送に関する体制（輸送手段、担当人員及び警備体制等）を明確に定めること。
- ⑪ 電子文書等の管理及び保管状況について、実施機関からの定期的又は随時の報告の聴取並びに監査及び検査の実施に応じること。
- ⑫ 電子文書等を取り扱うことのできる職員に対する教育及び緊急対応のための訓練を実施すること。

今後、本市の情報セキュリティポリシー等の改定により新たな要件が生じた場合は、本市と協議の上、適切な措置を講ずること。

12 プロジェクト要件

12.1 プロジェクト計画書

本業務を遂行するにあたり、本業務を遂行するための必要な能力や経験を有するメンバーを配置したプロジェクトを編成し、「2.2 本調達物件導入スケジュール」を考慮して、プロジェクト計画書を策定する。プロジェクト計画書の策定にあたっては、プロジェクト管理の方針や、体制、役割分担を明確にし、職務の繁忙期、本市の負担などを考慮する。策定したプロジェクト計画書は、本市と協議を行い、承認を得る。改定する際にも同様に、本市と協議を行い、承認を得る。

プロジェクト計画書策定後は、常にプロジェクト計画と実績の比較により、リスク、問題点の有無、対策の適否を確認し、円滑なプロジェクト推進を行う。リスク要因を早期に発見、対応することを心がけ、リスク発生時は、即時に本市へ状況報告を行う。

プロジェクトの品質と進捗には常に留意し、マイルストーンに対する計画と実績との差異がいつでも的確に把握出来るように進める。また、工程や品質の管理などにおける問題発生時は、迅速に方策を立案するなど問題の回避に努める。

※プロジェクト計画書に記載する成果物は、「資料 01 想定成果物」の「全体」を参照して策定する。

12.2 会議体とテーマ

会議名	頻度	テーマ
全体進捗会議	1回/月	全体進捗（大日程）、イベント認識合わせ プロジェクト共通課題（プロジェクト体制） 進捗調整、仕様確定、課題検討（技術的課題、機能 検討など）
稼働判定会議	本番稼働時	機能、関連性の確認、品質確認

12.3 体制と役割

当該調達案件の推進中心者の履行能力を担保するため、以下の類似または関連する導入実績を有する者を、全体統括する統括責任者として配置する。

- ・プロジェクトマネージャとしての自治体への導入実績を有する
- ・ファイルサーバー構築の経験を5件以上有する

◎：主担当 ○：副担当

作業内容	本市	売主
プロジェクト計画書の策定	承認	◎
各種会議開催	○	◎
工程完了の報告	承認	◎
納品物の提出	承認	◎
要件定義・仕様確定	○	◎

12.4 プロジェクトに対する考え

売主が提供するシステムの標準機能を活用し、業務の標準化を進めていくことを基本としている。要件定義・仕様確定は、既に確立された手法を用いて効率良く実施し、定められたスケジュールを遵守する。要件定義・仕様確定は、以下の手順により実施する。

No.	工程	内容
1	実施方針の説明	プロジェクト体制、スケジュール及び実施方法の提示。システム全体のコンセプト、標準機能の設計思想及び仕様調整手法等について説明。
2	機能の説明	業務フローに基づき、デモンストレーション等を通じて標準機能の詳細について説明を行う。
3	ギャップ分析	システムと本市要件との相違点を洗い出し、分析する。併せて、本市の業務要件の妥当性について確認する。
4	課題整理・対応方針決定	分析結果を基に課題を整理し一覧化するとともに、各課題に対する対応方法を検討する。
5	仕様確定・承認	整理した課題と対応方針について本市と協議し、最終的な仕様を確定した上で承認を得る。

13 法令上の制約事項

13.1 機密保持

本業務に関して開示した情報（公知の事実を除く）、及び業務遂行過程で生じた成果物等に関する情報を本業務目的以外に使用しないこと。また、構築・運用保守期間中または運用保守期間終了後を問わず、業務上知りえた本市の情報の一切を、第三者に開示もしくは漏洩させないための必要な措置を講ずること。秘密保持については、契約終了後も同様とする。

本業務の実施に際して、本市が提供した資料等はすべて管理台帳等に記録し、本業務目的以外に使用せず、資料等の提供時に取り決めた期間内に、本市が指示する方法で廃棄又は返却すること。

本市が機密保持状況等の確認のために、状況報告や実地調査を求めた場合には、立ち入り検査等も例外なく応じること。

13.2 権利の帰属

システム及びその関連ドキュメントなどの著作権は売主が保有するが、本市における固有要件としてカスタマイズを実施した部分の著作権は、本市が保有するものとする。

成果物に第三者が権利を有する著作物等が含まれている場合は、当該著作権等の使用に関する負担を含む一切の手続きを行い、第三者の著作権その他の権利を侵害しないよう留意すること。

13.3 売主の責任

本業務の履行に際しては、売主の責任として、本業務に従事する者に対して、本市の条例、規則及び規程等のルールに則り作業ができるように、事前に教育訓練を行い、本市のルールの遵守や機密情報を充分認識させたうえで、本業務に参画させること。

本調達仕様書に明示されていない事項であっても、その履行上当然必要な事項については、売主が責任を持って対応すること。

13.4 再委託の禁止

本業務は、やむを得ない事由がない限り再委託できない。再委託する場合は再委託範囲及び再委託先を書面にて提示し、本市の許諾を得たうえで行うこと。但し、再委託先の再委託範囲は、売主が責任を果たせる範囲とし、再委託先に問題が生じた場合は売主の責任において速やかに解決するものとする。

14 その他

14.1 資産管理

本調達物件を構築する際に、機器名とIPアドレス、運用保守期間が明示されたラベルシールを機器の見えやすい位置に貼り、本市が管理しやすいようにすること。

管理用コンソールを立ち上げた際（起動サーバー選択画面時）に、本市が本調達物件で構成されているサーバーを選択出来るように各サーバーに機器名が振られていること。

なお、サーバー機器名は売主の提案に基づき、本市が承認のうえ、設定する。

14.2 庁舎停電対応及び次期仮想化基盤移行対応

本調達物件本番稼働前までに定期停電の際の手順を確立したうえで、手順書を作成すること。実際に庁舎設備などの点検に伴う定期停電の対応が必要になった際は、問い合わせ対応が行える体制を構築しておくこと。

庁舎移転などの大規模な移設対応や周辺ネットワーク機器などの移設により、本調達物件に影響が生じる可能性がある場合は問い合わせ対応が行える体制を構築しておき、設定変更を要する場合は設定変更手順を作成し、適応すること。

仮想化基盤（Nutanix）の稼働終了時に次期仮想化基盤に対し、VMware が保有する VtoV（Virtual to Virtual）機能を用いて、容易に移設できるゲスト OS、ミドルウェア及びアプリケーション構成にしておくこと。次期仮想化基盤移設時に基盤構築事業者と連携し、移行対応を支援すること。

14.3 終了時のデータ移行及び機器の撤去

システムに保管されるデータのすべてを移行できる機能を有すること。

本契約の履行期間の終了、本契約の全部若しくは一部の解除など、契約の終了事由を問わず本業務が終了する場合においては、本業務終了日まで本業務を継続して遂行できるよう必要な措置を講じること。また、後継事業者への移行に関する作業について支援（打合せ参加、各種資料の提供及びシステム操作説明など）に協力すること。

本調達物件が稼働終了した際に、売主がサーバーラックから設置した機器の取り外しを行うこと。